

2014年3月19日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

藤代 宏一

TEL 03-5221-4523

15:05 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	14462.52	51.25
N Y ダウ	16,336.19	88.97
D A X (独)	9,242.55	61.66
FTSE100 (英)	6,605.28	36.93
CAC40 (仏)	4,313.26	41.30

<外国為替>※

ドル円	101.46 円	0.01 円
ユーロドル	1.392 ドル	-0.00 ドル

<長期金利>※

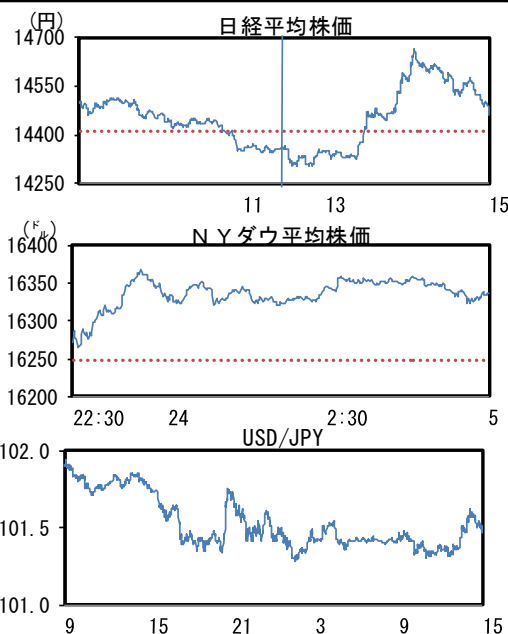
日本	0.613 %	-0.01 %
米国	2.672 %	-0.02 %
英国	2.677 %	-0.00 %
ドイツ	1.567 %	0.00 %
フランス	2.120 %	-0.01 %
イタリア	3.365 %	-0.01 %
スペイン	3.304 %	-0.01 %

<商品>

N Y 原油	99.70 ドル	1.62 ドル
N Y 金	1359.00 ドル	-13.90 ドル

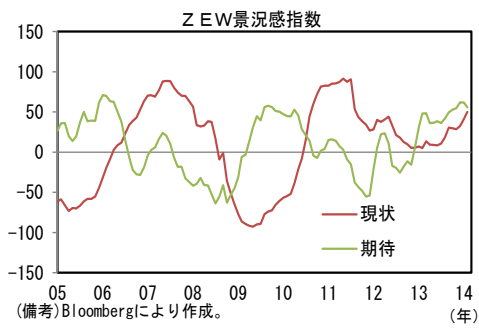
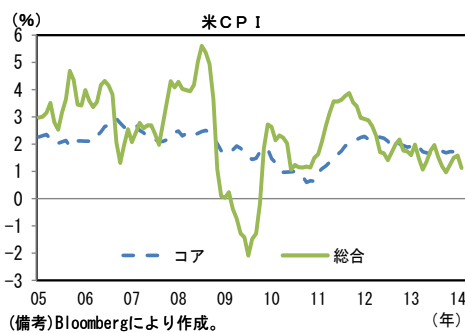
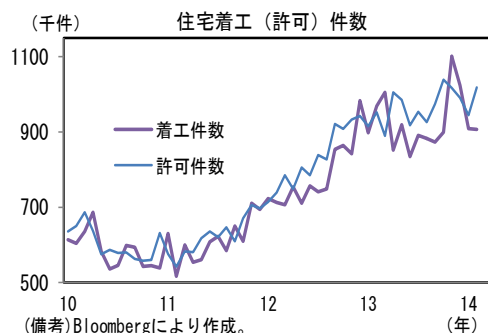
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg



【海外株式市場・経済指標他】 ～ウクライナ情勢は静観モードへ～

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+88.97ドルの16336.19ドルで取引終了。ウクライナ情勢緊迫化に対するネガティブショック一巡で買い戻し。
- ・ 2月住宅着工件数は前月比▲0.2%の90.7万件と市場予想(91.0万件)に概ね一致。同時に前月分は上方修正(88.0万件→90.9万件)。地域別では中西部(5.8万件→7.8万件)、南部(49.3万件→52.9万件)が反発した一方、北東部(12.0万件→7.5万件)は弱かった。西部(23.8万件→22.5万件)は2ヶ月連続で減少したものの、12月の急伸を踏まえれば堅調さを保っていると言える。悪天候の影響が剥落し、北東部と中西部が反発に向かえば昨年末のトレンドに回帰する可能性が高い。同時に発表された着工許可件数は101.8万件(予想:96.0万件)と強く、経済活動が正常化しつつある可能性を示唆した。
- ・ 2月CPIは前年比+1.1%と前月(+1.6%)から減速も、前月比では+0.1%の加速。品目別ではエネルギーが前月比▲0.5%と大きく落ち込んだ。コアは前年比+1.6%と前月から不変。依然としてインフレ圧力は抑制されたままだ。
- ・ 3月ZEW景況指数(調査期間3/3-17)はヘッドラインの期待指数が46.6と前月(55.7)から急低下。3ヶ月連続の低下で予想(52.0)も大幅に下回った。主背景はウクライナ情勢緊迫化。パイプライン寸断で甚大な被害を蒙るのは欧州経済。こうした地政学的要因が危機感を増幅させている模様。一方、現況指数は51.3と前月(50.0)から改善。

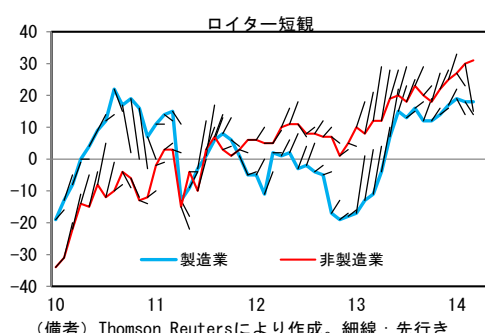
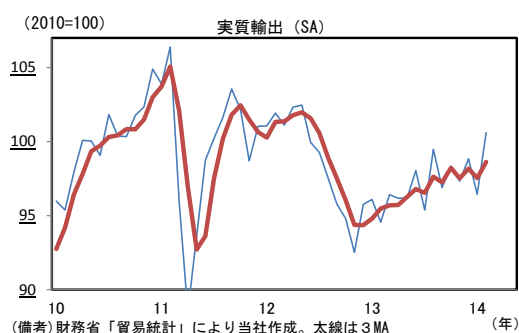


【外国為替相場・債券市場】～反応限定的～

- ・18日のG10通貨はCADが下落した以外に主だった動きはみられず。プーチン大統領の演説が注目されたが会見前後で明確なトレンドは形成されなかった。その後、「クリミア基地の襲撃によりウクライナ兵が1名死亡」とのヘッドラインが舞い込むなかでJPYとUSDがやや強含んだが影響は限られた。
- ・米10年金利は▲2.0bpの2.672%。米債市場はウクライナ関連のニュースが踊るなか堅調に推移していたものの、プーチン大統領が「ロシアはウクライナの更なる分断を望んでいないし、必要としてもいない」と発言すると、それに反応したのか金利は上昇に転じた。ただ、その後は西側諸国の経済制裁や兵士死亡の報道を受けて徐々に金利低下。独10年金利も同様に上下したが、セミコア、GIIPSは総じて堅調。独憲法裁判所がE S Mを合憲としたことが好感され、対独スプレッドはタイトニング。

【国内株式市場・経済指標他】～輸出：増加基調に回帰、ロイター短観：先行き見通しが一段と悪化～

- ・日経平均株価は前日比+51.25円の14462.52円で取引終了。前日の欧米株高に追随。
- ・2月貿易統計では輸出（前年比：1月+9.5%→2月+9.7%）が小幅加速、輸入（+25.1%→+9.0%）が減速、貿易収支（SA）は1兆1332億円と前月（1兆7630億円）から縮小した。輸出を当社算出の季節調整値でみると前月比+4.3%と強く反発。前月の落ち込みを取り戻したうえ、増加基調に回帰している。先行きについても、世界経済の持ち直しを背景に緩やかな増加基調を辿る公算が大きい。反対に輸入は4月以降減少に向かう公算が大きいことから貿易収支は間もなく縮小に向かう見込み。
- ・3月ロイター短観によると製造業DIは+18と高原状態を維持するも、3ヶ月先行き見通しは+12まで悪化。非製造業DIも+31と過去最高を更新したが、先行き見通しは+14と大幅低下。消費税の影響が色濃く出ており、4月以降の景気に警戒感を強めていることが窺える。日銀短観（3月調査）でも大企業の判断DIはこうした構図になるだろう。



【注目点】～臥薪嘗胆～

- ・ウクライナ情勢は“改善も悪化もしない状態”が続いているが、市場の反応は徐々に小さくなってきた。米欧VSロシアの「睨み合い継続」が市場参加者のコンセンサスになりつつあるのだろう。既に米国市場ではVIX指数が大きく低下、S&P500も史上最高値に接近するなど明るい兆しがでている。日本株、USD/JPYについても同様、ダウンサイドリスクが後退するなか下値を切り上げると見込む。当面ウクライナ情勢の好転は期待できないが、市場のストレスは時間が解決するだろう。